



世界屈指の研究大学を目指して

2018年3月、名古屋大学が世界最高水準の教育研究活動を行う大学として「指定国立大学法人」に指定された。今回、松尾総長に名古屋大学の目指す指定国立大学法人構想についてお話を伺った。本コーナーでは、名古屋大学の取り組みについて紹介したい。

Interview 名古屋大学 総長 松尾 清一 氏

名古屋大学の指定国立大学法人構想について

「指定国立大学法人」の公募に申請した目的

名古屋大学は、日本のものづくりを支える中部圏において、地域を牽引する核となることを目指すとともに、世界屈指の研究大学になる責任があると考えている。このためにグローバル競争の中で世界に通用する研究の展開やリーダーとなる人材育成、産学連携の強化、さらには大学の国際化を一層進めていくことが必要である。その上で、地域に支えられつつ、世界の有力大学と伍した「世界屈指の研究成果を生み出す研究大学」となることで、日本の大学改革を牽引していきたい。今回はこのような考えから、地域における名古屋大学の社会的な期待に応えられるように申請を行った。

重点取り組み

重点取り組みとして、以下の7項目があげられる。

- 世界屈指の研究成果を生み出す研究大学に向けた多層的システムの整備
- 知識基盤社会でリードする卓越した博士人材の育成
- 世界から人が集まる国際的なキャンパスと海外展開
- 本格的産学連携と経営基盤強化による成長の好循環の実現
- 機能的な改革を支えるガバナンスの構築
- 経営資源の好循環による財政基盤の強化
- 新たなマルチ・キャンパスシステムの樹立による持続的発展（「東海国立大学機構（仮称）」の実現）

これらの推進にあたり、国および地方機関・自治体、そして産業界と連携を一層深めつつ、地域全体を見な

がら、必要な研究や人材育成を行い、また、状況に応じて仕組みを変えていくことが重要となる。名古屋大学は、Society5.0を目指した地域の産業構造転換の中心となることで、わが国の産業の中心である活気あふれる中部地域の発展に貢献したい。

新たなマルチ・キャンパスシステム 「一法人複数大学」

産学官や地域との連携強化を一層進め、未来に向けた地域創生を実現するためには、地域の大学間連携をこれまでより踏み込んだ形で行う必要があると考え、まずは岐阜大学との間で「東海国立大学機構（仮称）」の設置について検討を開始した。

将来展望

今後も、常に新しいチャレンジをしながら、名古屋大学を世界屈指の研究大学に引き上げ、地域社会に一層貢献する取り組みを推進していく予定である。



「指定国立大学法人」の指定に尽力された関係者の皆様

指定国立大学法人制度について

文部科学大臣が指定を行い、現在、名古屋大学、東北大学、東京大学、京都大学、東京工業大学の5大学が指定されている。指定には、世界最高水準の教育研究活動の展開、人材育成と研究力の強化、それを支えるガバナンス・財務基盤があることに加えて、社会か

らの評価を得ていく好循環を生み出せる大学としての構想を有することが必要とされた。また、出資事業の拡大などの規制緩和と補助金による財政基盤の強化が期待されている。

文：企画部 鈴木 裕彦